

あいざわ圭一郎の地域だより

あい ざわ

埼玉県議会議員

逢澤圭一郎

発行:埼玉県議会自由民主党議員団



2026年 Vol.62

県政報告

逢澤圭一郎
県政調査事務所
三郷市早稲田2-8-5-101
TEL 048-949-6901
FAX 048-949-6902

県議会2月
定例会報告

過去最高の予算規模で歴史的課題へ挑戦

令和8年度一般会計当初予算

2兆4,348億6,500万円

県議会2月定例会は2月19日に開会し、過去最高となる令和8年度一般会計当初予算2兆4,348億6,500万円等を議決し、3月27日に閉会しました。2兆円を超える一般会計当初予算の計上は、これで6年連続となります。

埼玉県は今、「人口減少・超少子高齢社会」と「激甚化・頻発化する自然災害」という歴史的課題を抱えています。令和8年度予算は、2つの歴史的課題に敢然と立ち向かうとともに、「日本一暮らしやすい埼玉」の実現を目指す内容となっています。

主な施策としては(令和7年度2月補正予算含む)、生産性向上や賃上げ環境の整備等への支援に54億1,042万3千円、中小企業等の更なるDXの推進に29億9,459万円、全県立学校の体育館等の空調整備に36億4,029万7千円等が盛り込まれた他、警察官175人の増員を実現することができました。増員数は全国最多となります。

埼玉県が実施した点検・調査等に関する検証報告

八潮市道路陥没事故調査等特別委員会資料から

私が副委員長を務める八潮市道路陥没事故調査等特別委員会は、2月定例会において第三者の専門家で作る原因究明委員会から提出された報告書を踏まえ、下水道管の点検調査に関する基準の見直しや今後の抜本的対策、財源等について、以下のように方針を決めました。

原因究明委員会報告

- ①管内部の腐食・損傷に関する点検・調査について
 - 陥没直下の下水道管の映像は水しぶきや流れの影響で取得できなかった。
【映像が欠落した場合の対応については、県の規定がなく再調査は行われなかった。】
 - 映像が取得できた区間について「ランクA」と評価できなかった要因
【評価基準がシールド構造を考慮した基準がなく、鉄筋コンクリート管の基準を準用していた。】
 - 映像が取得できなかった区間(陥没箇所)の評価
【通常以上の意識を払って検討すれば、管内部の腐食・損傷のリスクを推測できた。】
- ②管背後の空洞に関する点検・調査
 - 陥没を未然に予測することが可能であったとは言えない。
- ③八潮市道路陥没事故を受けての提言
 - (1)改善すべき点検・調査の基準(評価方法・再調査・点検困難箇所・リスクコミュニケーション・評価基準)
 - (2)施設管理における情報共有・体制のあり方の改善(情報蓄積共有・体制充実)
 - (3)新技術の開発(点検・調査に関するもの、補修・補強に関するもの)

事故から得られた課題への対応

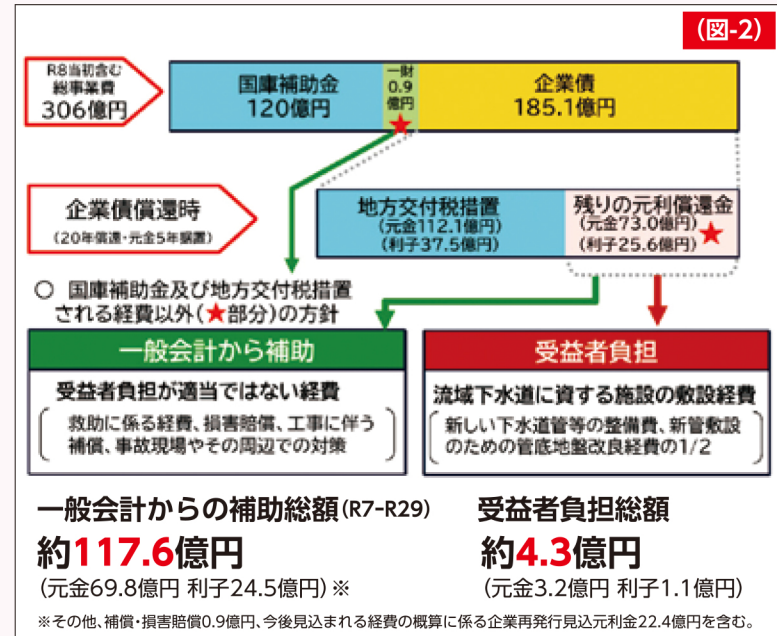
- ①再発防止に向けた下水道管路マネジメントに係る県の取り組み
県の原因究明委員会や国の提言等を踏まえて、点検調査から補修に至る管路全体のマネジメントに係る課題解決をシームレスに図ることを目的として、県・埼玉県下水道公社・民間企業が協力して共同研究を実施する。

抜本的対策について

- ①中川流域下水道中央幹線のリダンダンシーの確保
 - 事故が発生した中川流域下水道の中央幹線下流部は、口径が大きく水量も多く、埋設深が深く、更新手法が確立されていない。
 - 中央幹線下流部は維持管理性やリダンダンシーの確保等の観点から、複線化を行っていく方針。
- ②複線化ルートの検討状況(図-1)

財源について

国庫補助金(120億円)及び地方交付税措置される部分以外は原則として受益者負担になりますが、救助に係る経費や補償費等、受益者負担とすることが適当でない経費について、その財源として企業債に係る元利償還金等を一般会計から補助する事としました。(図-2)



住民負担、地方自治体負担軽減へ意見書採択

自民党議員団は住民負担、地方自治体負担のさらなる軽減を求め、「社会資本施設に起因する事故発生時における経済的損失等の補償制度の構築を求める意見書」「災害級の事故発生時の対応経費について特別交付税措置を求める意見書」を提案し、全会一致で採択されました。